



第70期

第2四半期 株主通信

平成23年4月1日▶平成23年9月30日

 **NFKホールディングス**
NFK Holdings Co.,Ltd.

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社第70期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

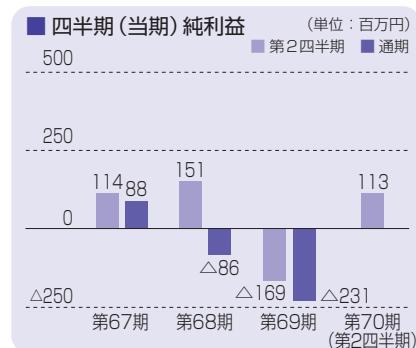
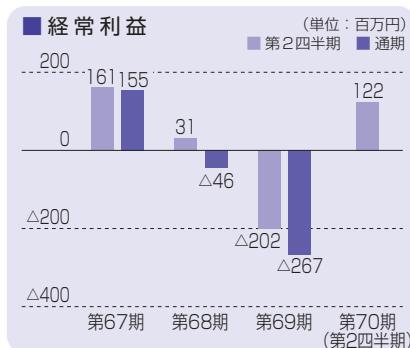
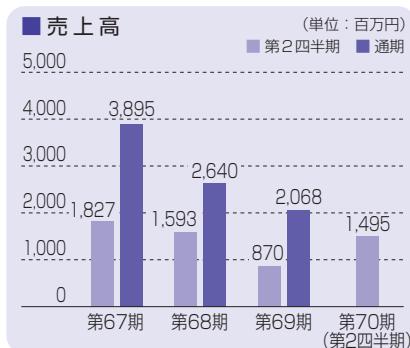
代表取締役社長 関口 陽介

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の進行、資源価格の高騰懸念、回復力の弱まっている海外景気が下振れするリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況に回復の兆しが見られるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、一部の受注案件において売上計上時期の早期化等もあり、当第2四半期の業績は、売上高14億9千5百万円（前年同四半期比71.8%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失2億6百万円）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純利益1億1千3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千9百万円）となりました。

連結決算ハイライト



通期の見通し

当社グループにおける今後の見通しにつきましては、長期化する円高や混迷を深める世界経済などにより、わが国経済の先行きにも不透明感が増してきており、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況で推移していくものと予想されます。そのため、当第2四半期累計期間における当社連結業績は当初計画を大幅に上回って推移いたしました。現時点では平成23年5月13日に公表しました通期連結業績予想（連結売上高33億6百万円、連結営業利益8千6百万円、連結経常利益9千1百万円、連結当期純利益8千3百万円）を据え置くことといたしました。

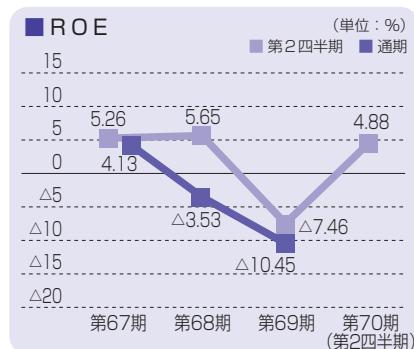
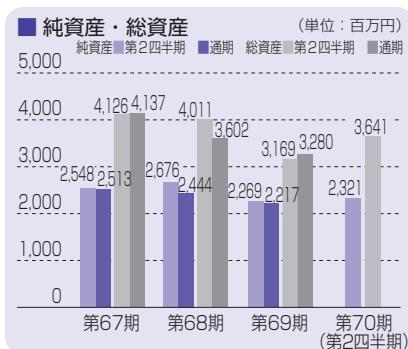
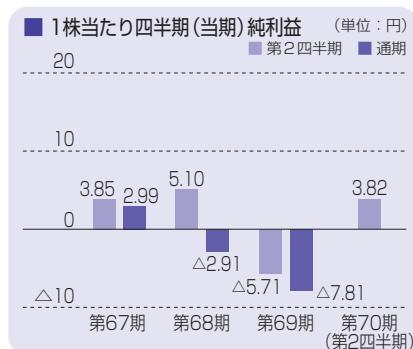
今後の状況等により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせいたします。

中期経営計画について

当社では、平成23年3月31日の臨時株主総会にて経営陣を一新したことを機に、本年より2013年度（平成26年3月期）までの3年間を計画期間とする「13中期経営計画」をスタートさせましたのでお知らせいたします。

「13中期経営計画」では計画達成のための経営基本方針として、「燃焼機器関連事業の強化」、「先端ニーズに対応する研究開発体制の構築」、「黒字体質の確立」、「コンプライアンス、コーポレートガバナンス重視の徹底」の4つを掲げ、これらについて全社を挙げて継続的に取り組み、業績を安定させることにより、ステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業になることを目指します。

また、「13中期経営計画」の具体的な事業戦略として、「国内事業基盤の再構築」と「海外売上拡大」の2つを柱に、最終年度の連結売上高50億円を目指してまいります。



(注) 当第2四半期は、次のとおりROEを算出しております。
 $ROE = (1株当たり四半期純利益) / (1株当たり純資産) \times 100$

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,641,414	2,237,799
現金及び預金	1,362,726	1,211,850
受取手形及び売掛金	858,470	695,932
仕掛品	267,118	146,989
原材料及び貯蔵品	141,726	137,766
その他	11,946	46,111
貸倒引当金	△574	△849
固定資産	1,000,438	1,042,505
有形固定資産	809,846	817,390
建物及び構築物(純額)	96,371	101,421
機械装置及び運搬具(純額)	3,120	3,746
その他(純額)	7,331	9,200
土地	703,022	703,022
無形固定資産	3,525	6,915
のれん	-	2,729
ソフトウェア	3,179	3,769
その他	345	416
投資その他の資産	187,066	218,199
投資有価証券	95,172	101,649
破産更生債権等	949,550	949,850
その他	121,893	146,549
貸倒引当金	△979,550	△979,850
資産合計	3,641,852	3,280,305

科目	当第2四半期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	804,114	542,213
支払手形及び買掛金	583,078	383,832
短期借入金	22,500	15,900
未払法人税等	10,852	5,873
賞与引当金	57,479	48,780
完成工事補償引当金	18,374	12,000
工事損失引当金	3,611	-
前受金	50,230	17,290
その他	57,988	58,535
固定負債	516,464	520,800
長期借入金	17,500	25,000
退職給付引当金	217,413	213,872
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
役員退職慰労引当金	13,750	13,525
その他	6,695	7,296
負債合計	1,320,579	1,063,013
純資産の部		
株主資本	1,946,920	1,833,518
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△144,136	△257,538
自己株式	△195	△195
その他の包括利益累計額	374,352	383,773
その他有価証券評価差額金	△7,658	1,762
土地再評価差額金	382,011	382,011
純資産合計	2,321,273	2,217,292
負債純資産合計	3,641,852	3,280,305

資産／負債

四半期純利益の計上、売上高・受注案件の増加により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加しました。また、大型案件獲得により支払手形及び買掛金や前受金についても増加しております。

純資産

四半期純利益1億1千3百万円の計上等により前連結会計年度末に比べて1億3百万円(4.7%)増加し、23億2千1百万円となりました。

■ 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：千円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	1,495,542	870,431
売上原価	1,058,360	706,260
売上総利益	437,181	164,170
販売費及び一般管理費	319,739	370,651
営業利益又は営業損失(△)	117,441	△206,480
営業外収益	6,966	7,925
営業外費用	1,939	4,286
経常利益又は経常損失(△)	122,468	△202,841
特別利益	0	53,972
特別損失	3,572	2,335
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	118,895	△151,204
法人税、住民税及び事業税	5,669	5,767
法人税等還付税額	△175	△1,089
法人税等調整額	-	13,400
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	113,402	△169,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,402	△169,282

損益計算書

①売上高

前期末受注の大型案件が寄与したことや、一部の受注案件において売上計上時期の早期化があったこと、また、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めた結果、前年同四半期比71.8%増の14億9千5百万円となりました。

②四半期純利益

受注案件増加に伴う売上高の増大と徹底した経費節減による販売費及び一般管理費の抑制の結果、1億1千3百万円となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：千円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,026	△118,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,969	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△3,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△1,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,324	△125,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,332,289
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,333,091	1,206,440

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、四半期純利益の計上などにより1億3千3百万円となりました。投資活動により獲得した資金は、保険解約等により2千1百万円となりました。財務活動により使用した資金は、0.9百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億5千3百万円増加し13億3千3百万円となりました。

廃ガス、廃液焼却炉（インシネレータ）

廃ガス、廃液焼却炉（インシネレータ）は、化学プロセスで発生する廃ガス、廃液などを焼却し無害化させる装置です。完全に焼却させるための滞留時間や有害な窒素酸化物（NOx）の発生を抑制させる混合方法など、多くのノウハウをベースに最適な設計・製作を行います。

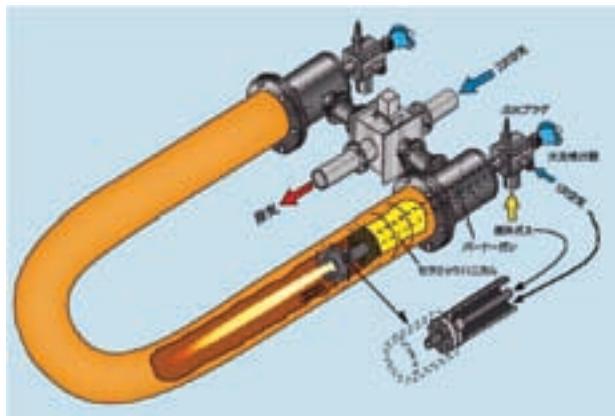
本装置は「1. 燃焼室」「2. 冷却室」「3. バグフィルター」「4. 煙突」により構成されており、燃焼室では、廃液・廃ガスを高温で焼却し、その高温の燃焼排ガスを冷却室にて急冷却させます。（急冷却の際に回収される熱は、必要に応じて水蒸気発生などに利用されます。）

急冷却された燃焼排ガスはバグフィルターにて除塵された後、煙突より大気へ放散されます。

平成23年10月に当社開示にてお知らせした約3億5千万円の大型受注をした案件は、これと同様の装置となっております。



NFK-HRS-RTバーナ リジェネイティブ ラジアントチューブ バーナ



NFK-HRS-RTバーナを使用したシステム例

金属材料等の熱処理を行う場合、鉄製チューブ内でバーナを燃焼させ、赤熱したチューブからの輻射熱を使って加熱が行われますが、このようなバーナをラジアントチューブバーナ（RTバーナ）と呼びます。HRS-RTバーナは、小型でかつ蓄熱性能が極めて高いセラミック製ハニカムを内蔵したバーナをRTバーナとして適用させたものです。高い排熱回収率による「省エネ性能」と「省スペース性」を実現しつつ、チューブの表面温度の均一化を可能にした高性能バーナとなっております。熱の制御性も良く、電気ヒーター加熱と遜色ない



NFK-HRS-RTバーナ

均一な加熱が可能になることから、ランニングコスト削減、節電を目的とした電気ヒーターからのリプレイス需要が期待でき、省エネという時代的ニーズを捉えた戦略的製品と位置づけ、積極的な営業活動を行っております。

会社の概況 (平成23年9月30日現在)

■ 会社の概要

社 名 株式会社NFKホールディングス
設 立 1950年4月12日
資 本 金 20億91百万円
従 業 員 数 101名 (連結)
事 業 内 容 持株会社
(工業炉燃焼装置関連事業)

■ 事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

■ 国内子会社

会社名	所在地	資本金	議決権比率
日本ファーンレス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンレスES	横浜市鶴見区	20百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市西区	50百万円	100%

■ 役員

代表取締役社長 関口 陽介
取 締 役 戸羽 光二
取 締 役 古池 政巳
取 締 役 田端 雅和
※取 締 役 清見 義明
※取 締 役 宮原 英輔
監 査 役 岡崎 稔
※監 査 役 笹原 信輔
※監 査 役 辻 高史

注) ※印の取締役及び監査役は、社外取締役及び社外監査役であります。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 118,610,000株
発行済株式総数 29,653,342株
株主数 7,769名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
大阪証券金融株式会社	6,789	2.28
荒川 茂俊	6,000	2.02
千葉 浩	5,310	1.79
藤井 明浩	4,572	1.54
戸部 洋	4,346	1.46
斉藤 征夫	4,180	1.40
楽天証券株式会社	3,608	1.21
渋谷 実	2,901	0.97
竹内 祥晃	2,900	0.97
永山 正	2,860	0.96

■ 所有者別・所有株数別分布状況

所有者別 (%)	所有株数別 (%)
■ 個人・その他 91.43	■ 1,000単元以上 27.50
■ その他国内法人 2.12	■ 500単元以上 9.10
■ 証券会社 3.53	■ 100単元以上 31.59
■ 金融機関 2.29	■ 50単元以上 11.19
■ 外国人 0.61	■ 10単元以上 16.63
■ 自己株式 0.00	■ 5単元以上 2.06
	■ 1単元以上 1.88
	■ 1単未満他 0.00

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日
・定時株主総会
・中間配当
・期末剰余金配当

株主名簿管理人(※1)

郵便物送付先
(電話照会先)

単元株式数
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月下旬

毎年3月31日
毎年9月30日
毎年3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており
ます。(※2)

100株
電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

(お知らせ)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式
会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式
会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年
4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」
となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名
簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24
年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、
平成24年3月末をもって終了させていただきます。

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

